

# 農林水産商工委員会資料

(商工労働部所管分)

## ■付託議案

### 【一般事件案】

- 承認第11号議案 専決処分事件の報告及び承認について【関係分】  
《令和2年度島根県一般会計補正予算（第5号）》
- 承認第13号議案 専決処分事件の報告及び承認について  
《令和2年度島根県中小企業近代化資金特別会計補正予算（第2号）》  
・・・P1～4
- 承認第14号議案 専決処分事件の報告及び承認について  
《令和2年度島根県中小企業制度融資等特別会計補正予算（第4号）》
- 承認第15号議案 専決処分事件の報告及び承認について【関係分】  
《令和2年度島根県一般会計補正予算（第6号）》
- 承認第16号議案 専決処分事件の報告及び承認について  
《令和2年度島根県中小企業制度融資等特別会計補正予算（第5号）》  
・・・P5～8

### 【予算案】

- 第95号議案 令和2年度島根県一般会計補正予算（第7号）【関係分】
- 第104号議案 令和2年度島根県中小企業近代化資金特別会計補正予算（第3号）  
・・・P9～22

## ■報告事項

- ①新型コロナウイルス感染症への対応について ・・・P23～27
- ②しまねプレミアム飲食券・宿泊券の申込、利用状況について ・・・P28, 29
- ③企業立地計画の認定について ・・・P30, 31

令和2年9月24日  
商 工 労 働 部



承認第11号議案 令和2年度島根県一般会計補正予算（第5号）【関係分】  
承認第13号議案 令和2年度島根県中小企業近代化資金特別会計補正予算（第2号）  
承認第14号議案 令和2年度島根県中小企業制度融資等特別会計補正予算（第4号）

## 商工労働部 令和2年度補正予算(7/28専決処分)の概要

### 1 目的別歳出予算(一般会計)

(単位:千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	比較 (C)/(A)
款2.総務費	197,054		197,054	100.0
款5.労働費	2,128,366		2,128,366	100.0
款7.商工費	17,876,933	58,594	17,935,527	100.3
部合計	20,202,353	58,594	20,260,947	100.3

### 2 課別歳出予算(一般会計)

(単位:千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	比較 (C)/(A)
商工政策課	437,589		437,589	100.0
観光振興課	1,667,257		1,667,257	100.0
しまねブランド 推進課	1,798,187		1,798,187	100.0
産業振興課	3,653,353		3,653,353	100.0
企業立地課	4,075,010		4,075,010	100.0
中小企業課	6,442,591	58,594	6,501,185	100.9
雇用政策課	2,128,366		2,128,366	100.0
部合計	20,202,353	58,594	20,260,947	100.3

### 3 特別会計

(単位:千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	比較 (C)/(A)
中小企業近代化資金	901,811	1,067	902,878	100.1
中小企業制度融資等	49,356,306	682,693	50,038,999	101.4
部合計	50,258,117	683,760	50,941,877	101.4

中小企業課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	6,442,591	58,594	6,501,185	【財源】 国 0 使・手 0 その他 0 県 58,594
1 中小企業近代化資金特別会計繰出金	30,470	1,067	31,537	中小企業近代化資金特別会計繰出金
2 中小企業制度融資等特別会計繰出金	1,332,737	16,027	1,348,764	中小企業制度融資等特別会計繰出金
3 被災地域における事業継続緊急支援事業費	0	41,500	41,500	被災地域における事業継続緊急支援事業

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
中小企業近代化資金特別会計	901,811	1,067	902,878	【財源】 諸収入 0 繰入金 1,067 雑入 0
1 県単設備貸与資金貸付金	202,506	1,067	203,573	①割賦損料補給金 1,067 債務負担行為: 4,667(R3年度~R5年度) ②損失補償金 0 債務負担行為: 50,000(R3年度~R20年度)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
中小企業制度融資等特別会計	49,356,306	682,693	50,038,999	【財源】 諸収入 666,666 繰入金 16,027 雑入 0
1 中小企業制度融資等事業費	45,608,725	666,666	46,275,391	①貸付金 666,666 ②損失補償料 0 債務負担行為: 120,000(R3年度~R17年度)
2 中小企業制度融資等事務費	1,332,737	16,027	1,348,764	①保証料補給 0 債務負担行為: 151,875(R3年度~R14年度) ②利子補給 16,027 債務負担行為: 112,500(R3年度~R5年度)

特別会計合計	50,258,117	683,760	50,941,877	【財源】 諸収入 666,666 繰越金 0 繰入金 17,094 雑入 0
--------	------------	---------	------------	-------------------------------------------

## 令和2年度補正予算（7/28専決処分）事業の概要

### 1 令和2年7月豪雨災害対策特別資金（16,027千円）

大雨により被害や影響を受けた中小企業者等が復旧等に必要な資金を借り入れた場合に、当初3年間は融資利率と保証料率が0%となるよう金融機関等に対する利子補給等を実施

加えて、被災した事業者で、平成30年7月豪雨災害対策特別資金の融資を受けた事業者については保証料を全期間0%（不要）とし、同特別資金に限り既往債務の借換にも対応

【融資枠】 30億円

【資金使途】 設備資金、運転資金、被災した事業者の平成30年7月豪雨災害対策特別資金の既往債務の借換資金

【融資限度額】 1億2,000万円

【融資利率】 当初3年間 0%

4年目以降 1.25%（責任共有）、1.10%（責任共有外）

【保証料率】 当初3年間 0%（平成30年7月豪雨災害対策特別資金の融資を受けた事業者が再び被災した場合は、設備資金及び運転資金について全期間0%）

4年目以降 0.2～1.05%（責任共有）

0.2～1.20%（責任共有外）

【申込状況（9月18日現在）】

申込に向けた相談対応中

### 2 県単設備貸与事業（1,067千円）

大雨により被害を受けた中小企業者が、しまね産業振興財団の設備貸与を受けた場合に、当初3年間の割賦損料率が0%となるための割賦損料補給等を実施

【貸与枠】 1億円

【貸与限度額】 100万円～5,000万円

【割賦損料率】 当初3年間 0%、4年目以降 1.60%

【返済期間】 原則10年以内（公害設備は15年以内）

【利用実績（9月18日現在）】

申込に向けた相談対応中

**3 被災地域における事業継続緊急支援事業（41,500千円）**

被災地域における生活機能やサービスの提供、雇用の維持を図るため、大雨により被害を受けた事業者の事業継続に要する経費を市町村とともに支援

加えて、「平成 30 年 7 月豪雨」で被災した事業者が再度被災した場合、助成上限額を引き上げ

【実施主体】 市町村

【対象業種】 地域に欠かせない生活機能やサービスの提供、雇用の維持に不可欠なものとして市町村が必要と判断する業種

【対象経費】 施設設備改修費、備品購入費等

【県助成上限額】 100 万円（「平成 30 年 7 月豪雨」で被災した事業者が再度被災した場合 150 万円）

【負担割合】 県 1/3・市町村 1/3・事業者 1/3

【申請状況（9月18日現在）】

申込に向けた相談対応中

承認第15号議案 令和2年度島根県一般会計補正予算（第6号）【関係分】

承認第16号議案 令和2年度島根県中小企業制度融資等特別会計補正予算（第5号）

## 商工労働部 令和2年度補正予算（7/31専決処分）の概要

### 1 目的別歳出予算（一般会計）

（単位：千円、％）

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	比較 (C)/(A)
款2.総務費	197,054		197,054	100.0
款5.労働費	2,128,366	2,000	2,130,366	100.1
款7.商工費	17,935,527	4,234,595	22,170,122	123.6
部合計	20,260,947	4,236,595	24,497,542	120.9

### 2 課別歳出予算（一般会計）

（単位：千円、％）

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	比較 (C)/(A)
商工政策課	437,589		437,589	100.0
観光振興課	1,667,257		1,667,257	100.0
しまねブランド 推進課	1,798,187		1,798,187	100.0
産業振興課	3,653,353		3,653,353	100.0
企業立地課	4,075,010		4,075,010	100.0
中小企業課	6,501,185	4,234,595	10,735,780	165.1
雇用政策課	2,128,366	2,000	2,130,366	100.1
部合計	20,260,947	4,236,595	24,497,542	120.9

### 3 特別会計

（単位：千円、％）

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	比較 (C)/(A)
中小企業近代化資金	902,878		902,878	100.0
中小企業制度融資等	50,038,999	10,647,570	60,686,569	121.3
部合計	50,941,877	10,647,570	61,589,447	120.9

中小企業課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	6,501,185	4,234,595	10,735,780	【財源】国 452,825 使・手 0 その他 0 県 3,781,770
1 中小企業制度融資等特別会計繰出金	1,348,764	501,540	1,850,304	利子補給金
2 商業・サービス業感染症対応支援事業費	276,000	1,082,310	1,358,310	①商業・サービス業感染症対応支援事業(国制度) 248,310 ②商業・サービス業感染症対応支援事業(県単独) 834,000
3 島根県制度融資新型コロナウイルス対策基金造成事業費	2,627,161	2,650,745	5,277,906	島根県制度融資新型コロナウイルス対策基金造成事業費

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
中小企業制度融資等特別会計	50,038,999	10,647,570	60,686,569	【財源】 諸収入 10,146,030 繰入金 501,540 雑入 0
1 中小企業制度融資等事業費	46,275,391	10,146,030	56,421,421	①貸付金 10,146,030 ②損失補償金 0 債務負担行為: 600,000(R3年度~R17年度)
2 中小企業制度融資等事務費	1,338,764	501,540	1,840,304	①利子補給金 501,540 債務負担行為: 1,710,060(R3年度~R5年度) ②保証料補給金 0 債務負担行為: 1,907,400(R3年度~R14年度)

雇用政策課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	2,128,366	2,000	2,130,366	【財源】国 0 使・手 0 その他 0 県 2,000
1 福利厚生増進事業費	353,000	2,000	355,000	島根県労働者福祉協議会活動費補助金(コロナ対策拡充分)



## 令和2年度補正予算（7/31専決処分）事業の概要

### 1 新型コロナウイルス感染症対応資金（中小企業者等向け）（3,152,285千円）

新型コロナウイルス感染症の発生に起因して売上高等が減少している中小企業者等への融資制度（新型コロナウイルス感染症対応資金）の申込状況を踏まえ、今後も十分な融資を行えるよう、同資金の融資枠を増額

#### 【融資枠の増額】

1,100億円→1,800億円

①国補助制度分 800億円→1,200億円

②県単独制度分 300億円→600億円

#### 【内容（変更なし）】

- ・保証料を全期間0%（不要）
- ・借入後3年間は無利子化（一部除く）
- ・保証付き既往債務の借換にも対応

#### 【申込状況（9月18日現在）】

件数：6,666件（国制度5,648件、県制度1,018件）

金額：1,345億円（国制度913億円、県制度432億円）

### 2 商業・サービス業感染症対応支援事業（1,082,310千円）

新型コロナウイルス感染症の防止対策や事業継続のための取組を行う中小企業者等を市町村とともに支援する「商業・サービス業感染症対応支援事業」について、市町村からの追加要望を踏まえ、国庫補助事業に加え、県単独補助事業を創設して増額

#### ①国庫補助事業（248,310千円）

国庫補助の追加配分を活用して増額

〔負担割合〕 国 2/5・県 1/5・市町村 1/5・事業者 1/5

#### ②県単独補助事業（834,000千円）

国庫補助の追加配分を超える市町村額要望について、事業者負担割合を変えない制度を創設

〔負担割合〕 県 2/5・市町村 2/5・事業者 1/5

#### 【申請状況（9月8日現在）】

17市町村 1,376件 6.3億円（事業者から市町村への申請額）

3 労働相談への対応の充実（くらしサポート相談事業）（2,000千円）

新型コロナウイルス感染症の影響により増加する労働相談に対応するため、島根県労働者福祉協議会が運営する「くらしサポートセンター島根」の相談体制の拡充に係る経費を助成

【対象経費】

- ・相談員の増員（2名→3名）
- ・新聞等による広報

【補助上限額】

200万円

【相談件数】

4月1日～9月17日：599件（うち8月1日～9月17日：148件）

## 商工労働部 令和2年度9月補正予算の概要

### 1 目的別歳出予算(一般会計)

(単位:千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	比較 (C)/(A)
款2.総務費	197,054	▲ 9,405	187,649	95.2
款5.労働費	2,130,366	44,901	2,175,267	102.1
款7.商工費	22,170,122	1,104,481	23,274,603	105.0
部 合 計	24,497,542	1,139,977	25,637,519	104.7

### 2 課別歳出予算(一般会計)

(単位:千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	比較 (C)/(A)
商工政策課	437,589	24,356	461,945	105.6
観光振興課	1,667,257	276,153	1,943,410	116.6
しまねブランド 推進課	1,798,187	36,520	1,834,707	102.0
産業振興課	3,653,353	389,414	4,042,767	110.7
企業立地課	4,075,010	331,726	4,406,736	108.1
中小企業課	10,735,780	36,907	10,772,687	100.3
雇用政策課	2,130,366	44,901	2,175,267	102.1
部 合 計	24,497,542	1,139,977	25,637,519	104.7

### 3 特別会計

(単位:千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	比較 (C)/(A)
中小企業近代化資金	902,878	172,007	1,074,885	119.1
中小企業制度融資等	60,686,569	0	60,686,569	100.0
部 合 計	61,589,447	172,007	61,761,454	100.3

商工政策課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	437,589	24,356	461,945	【財源】国 0 使・手 0 その他 0 県 24,356
1 一般職給与費	288,254	▲ 1,678	286,576	一般職員31名
2 産業交流会館管理運営事業費	8,862	26,034	34,896	産業交流会館新型コロナウイルス感染症対応事業

観光振興課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	1,667,257	276,153	1,943,410	【財源】国 0 使・手 0 その他 830 県 275,323
1 一般職給与費	173,609	416	174,025	一般職員25名
2 外国人観光客誘致推進事業費	333,239	25,237	358,476	⇒ 主要事業の概要 P13
3 “美肌県しまね”観光総合対策事業費	594,839	207,800	802,639	⇒ 主要事業の概要 P14,15
4 “ご縁の国しまね”観光総合対策事業費	333,332	42,700	376,032	広域観光案内板緊急撤去事業費

しまねブランド推進課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	1,798,187	36,520	1,834,707	【財源】国 0 使・手 0 その他 0 県 36,520
1 一般職給与費	114,214	5,174	119,388	一般職員16名
2 強くしなやかな食品産業づくり事業費	113,100	31,346	144,446	展示会出展支援事業(コロナ対策)1,346 地消地産化モデル創出補助金(コロナ対策)30,000

## 産業振興課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	3,653,353	389,414	4,042,767	【財源】国 0 使・手 0 その他 0 県 389,414
1 一般職給与費	609,315	5,364	614,679	一般職員80名
2 ものづくり産業サプライチェーン再構築等対応推進事業費	50,000	50,000	100,000	ものづくり産業サプライチェーン再構築等対応推進事業費の増額 ※繰越明許費 繰越額:50,000 繰越理由:事業目的を達成する十分な期間を確保する必要があるため。
3 ものづくり産業生産プロセス変革支援事業費	0	103,500	103,500	⇒ 主要事業の概要 P16 ※繰越明許費 繰越額:100,000 繰越理由:事業目的を達成する十分な期間を確保する必要があるため。
4 外部リソースを活用したものづくり産業販路拡大支援事業費	0	12,500	12,500	⇒ 主要事業の概要 P17
5 しまねデジタル利活用推進事業費	0	15,000	15,000	⇒ 主要事業の概要 P18 ※繰越明許費 繰越額:15,000 繰越理由:事業目的を達成する十分な期間を確保する必要があるため。
6 産業技術センター事業費	382,832	203,050	585,882	⇒ 主要事業の概要 P19 ※繰越明許費 繰越額:143,388 繰越理由:発注から納品まで時間を要し、年度内の納品が困難であるため。

## 企業立地課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	4,075,010	331,726	4,406,736	【財源】国 0 使・手 0 その他 0 県 331,726
1 一般職給与費	78,821	▲ 1,350	77,471	一般職員11名
2 企業誘致のためのPR活動事業費	26,019	6,760	32,779	島根の立地環境PRキャラバン事業
3 企業誘致のための各種助成事業費	3,799,810	326,316	4,126,126	企業立地促進助成金の増額 30件→34件 債務負担行為:751,238(R3年度~R6年度)

中小企業課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	10,735,780	36,907	10,772,687	【財源】国 0 使・手 0 その他 0 県 36,907
1 一般職給与費	91,103	7,901	99,004	一般職員14名
2 中小企業近代化資金特別会計繰出金	31,537	▲ 994	30,543	
3 事業承継総合支援事業費	245,496	30,000	275,496	⇒ 主要事業の概要 P20

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
中小企業近代化資金特別会計	902,878	172,007	1,074,885	【財源】 諸収入 1 繰越金 173,000 繰入金 ▲ 994
1 一般職給与費	15,029	▲ 992	14,037	一般職員2名
2 貸付総務費	32,666	▲ 125	32,541	国庫支出金返還金
3 一般会計繰出金	81,339	▲ 125	81,214	
4 予備費	417,954	173,249	591,203	

雇用政策課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	2,130,366	44,901	2,175,267	【財源】国 10,676 使・手 0 その他 0 県 34,225
1 一般職給与費	306,635	▲ 14,477	292,158	一般職員39名
2 しまねいきいき職場づくり推進事業費	70,340	1,170	71,510	県内中小企業の内定者を対象とした研修会開催回数の増
3 若年者雇用対策事業費	275,189	45,458	320,647	⇒ 主要事業の概要 P21,22 しまね若者サポートステーションへの推進員配置1,549
4 高等技術校管理運営事業費	68,639	12,750	81,389	オンライン授業に係る環境整備

# 外国人観光客の受入環境整備

【観光振興課】  
予算額:25,237 千円

## 1. 事業目的

新型コロナウイルス感染症の収束後を見据え、外国人観光客の地方への周遊ニーズの高まりと個人・小グループ化に対応できるようデジタルによる受入環境整備を促進し、満足度向上と消費拡大に繋げる。

## 2. 事業概要

### (1) デジタルプラットフォーム（※）の活用 15,330千円

外国人観光客が観光施設や飲食店等を検索する際によく利用する地図サイト等への施設情報の登録（オーナー登録）を支援

【登録情報】住所、連絡先、営業時間、ウェブサイトへのリンク、名称の多言語表記 等

#### ① 施設情報の登録代行支援

登録支援窓口の開設及び登録代行に係る経費の一部（代行手数料の1/2）を支援

#### ② セミナー等の開催

デジタルを活用した効果的な情報発信をテーマに県内各地でセミナー等を開催

※デジタルプラットフォーム

インターネット上で事業者と消費者等とをつなぐ場を提供する検索サービスなど

### (2) 多言語メニュー自動作成サイト等の構築 9,907千円

飲食店等のメニューを自動で多言語化できるサイトを構築し、県内事業者による多言語メニューの作成を支援するとともに、多言語メニューのある飲食店等の検索サイトを設け、外国人観光客が安心して飲食店等を利用できる環境を整備

#### ① 多言語メニュー自動作成サイト

料理の写真付きメニュー、アレルギーやハラール対応（※）の表示

※ハラール対応 イスラム教の戒律で飲食が禁止される「豚肉」「アルコール」などの使用の有無について表示が必要

#### ② 多言語メニューがある飲食店等検索サイト

飲食店等検索サイトと地図サイト等を連動させ、店舗の詳細情報が確認できるようにすることで外国人観光客の利用を促進

# しまねプレミアム観光券

【観光振興課】  
予算額:96,100 千円

## 1. 事業目的

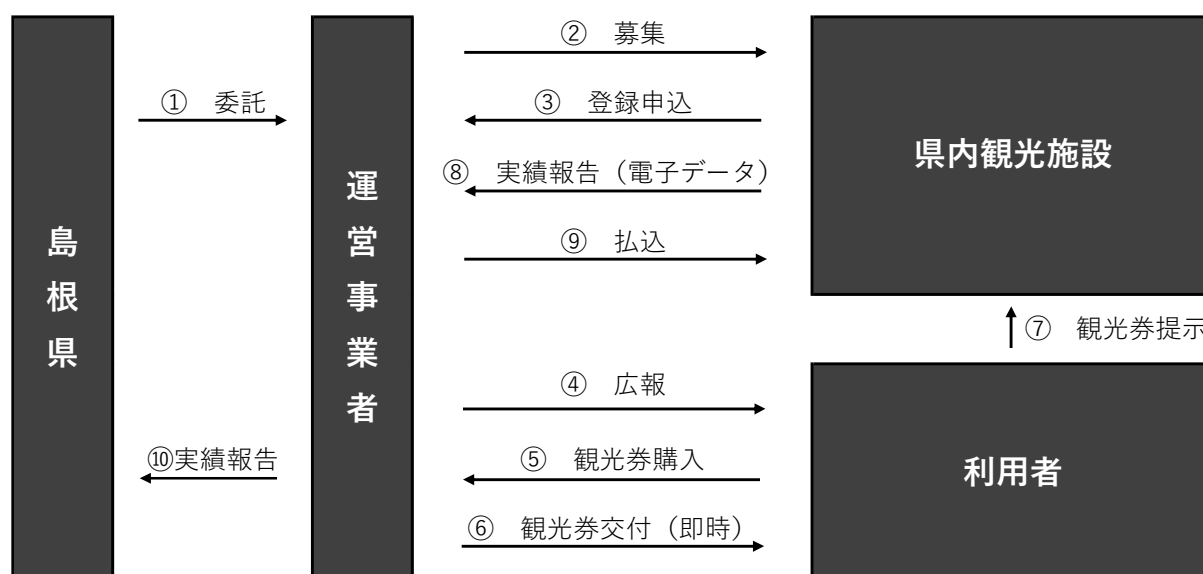
国の観光支援事業「GOTOトラベル」キャンペーンに呼応し、特典を付与したデジタルチケットを発行することで、島根県内の観光施設への誘客と周遊を促進し、県内の観光消費を押し上げ、地域経済の回復に繋げる。

## 2. 事業概要

### (1) 内容 (案)

内 容	1,000 円の観光券を 500 円で販売
販売組数	15 万枚
販売額	150,000 千円 (特典相当分 75,000 千円)
販売方法	・スマートフォンから購入専用サイトへアクセスし、キャッシュレス決済 ・発券は、決済後即時に電子発行 (デジタルチケット)
対象施設	島根県内の有料観光施設 (事前登録制)
販売時期	11 月上旬頃を想定 (上限に達し次第終了)
その他	国、地方自治体のキャンペーン併用可、払い戻し不可 新型コロナウイルスの感染状況により販売範囲を限定する可能性あり

### (2) スキーム (案)





# 旅行会社等と連携した誘客プロモーション

【観光振興課】

予算額:111,700 千円

## 1. 事業目的

国の観光支援事業「G o T o トラベル」キャンペーンに呼応し、旅行会社や交通機関と連携した旅行商品造成や誘客プロモーションを実施し、観光入込客数・宿泊客数の増加に繋げる。

## 2. 事業概要

### (1) G o T o トラベルに呼応した誘客プロモーション 80,000 千円

旅行会社、交通機関と連携し、中国地方・関西を主なターゲットとして、感染症対策を講じた「新様式」の団体ツアーを造成し、誘客プロモーションを展開

#### ① 中国地方等からの誘客

中国地方等からの誘客を強化するため、「貸切バス旅行商品造成支援事業」を拡充  
(県内泊を伴うツアーのバス1台あたり助成金 3万円→10万円)

#### ② 関西方面からの誘客

募集型団体旅行商品を造成する旅行会社と連携し、誘客プロモーションを実施

#### ③ J R ・鳥取県との連携によるプロモーション

J R ・鳥取県と連携し、関西主要駅でのP R 等、誘客プロモーションを強化

#### ④ 情報発信の強化

テレビ番組、旅行専門誌等により情報発信を強化

### (2) F D A 出雲便を活用した誘客促進 31,700 千円

F D A 出雲便就航先(仙台・名古屋・静岡)からの観光需要回復を図るため、F D A と連携し、誘客プロモーションを強化

#### ① 個人利用客向け2次交通利用助成

レンタカー利用料を助成(3千円/台) 等

#### ② 団体旅行向け貸切バス助成

団体旅行における県内移動のためのバス借上費用を助成  
(県内泊有 10万円/台、県内泊なし 5万円/台)

#### ③ 情報発信の強化

w e b 広告、機内誌、フリーペーパー等により情報発信を強化

## ものづくり産業生産プロセス変革支援事業

【産業振興課】予算額：103,500千円  
うち繰越明許費  
：100,000千円

### 1. 事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響により収益性が低下している県内ものづくり企業が取り組む生産プロセスの変革を支援し、環境変化への対応力強化と生産性の向上を推進する。

### 2. 事業概要

#### (1) 設備導入等への支援 100,000千円

ものづくり企業が、生産性が高く、需要変動に柔軟に対応できる生産体制を構築するため、ロボットやAIの活用による遠隔・自動化に寄与する設備の導入や、多能工化に向けた人材育成及び工程を変更する取組などを支援

[対象者] 県内中小製造業者

[補助率] 1/2

[補助上限額] 10,000千円

[対象経費] 設備導入・改修費、システム開発費 等

[補助要件] 付加価値額増(年5%)、従業員数維持、成果の公開

#### (2) 導入啓発セミナーの開催 3,500千円

ものづくり企業が遠隔・自動化の意義や効果を理解するための具体的な活用事例を交えた啓発セミナーや個別相談会を開催

### 3. 繰越の理由

生産ラインの再構築等を伴う設備導入・改修費等を対象とした事業であり、補助事業者の事業期間を確保する必要があることから、年度内の事業完了が困難であるため

## 外部リソースを活用したものづくり産業販路拡大支援事業

【産業振興課】 予算額：12,500千円

### 1. 事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響により県内ものづくり企業の営業活動が制約を受ける中、営業に関する専門的なノウハウやネットワークを有する外部リソースの活用を促進することにより、減少した受注の回復及び販路拡大を図る。

### 2. 事業概要

#### (1) 専門商社等を活用した代行営業 9,000千円

専門商社等が持つ営業ノウハウやネットワークを活かした、県内ものづくり企業の製品・部品・技術の代行営業や企業連携による複数工程の一括受注のコーディネートなど販路拡大に向けた取組を支援

[対象者] 機械・金属系商社等

[補助率] 2/3

[補助上限額] 3,000千円

[対象経費] 展示会出展経費、情報発信経費 など

#### (2) セミナーによる営業力強化 3,500千円

県内ものづくり企業の一層の営業力強化を図るため、営業代行による販路開拓の実績を有する企業等から講師を招へいし、ウィズ/アフターコロナの経済情勢下における、外部リソースの活用など効果的な営業手法を学ぶセミナーを開催

## しまねデジタル利活用推進事業

【産業振興課】 予 算 額 : 15,000 千円

うち繰越明許費

: 15,000 千円

### 1. 事業目的

現在、あらゆる産業においてAIやIoTなどのデジタル技術を積極的に活用して様々な課題を解決しようとする動きが見られ、社会的な要請も高まっている。

「新たな日常」のもとでの経済回復に向け、県内中小企業によるデジタル技術を活用した生産性の向上やサービスの開発などの取組を支援し、付加価値の創出を通じた競争力の強化を図る。

### 2. 事業内容

県内の中小企業者が、生産性の向上や新たなサービス開発、売上拡大を目的にデジタル技術を導入する取組をモデル的に支援

[対 象 事 業] ①既存のデジタルサービス・製品の導入

②デジタル技術を活用した新たなシステム等の開発

③デジタル技術を活用した課題解決の手法を検証する取組

[対 象 者] 県内の中小企業者又は中小企業者で構成されるコンソーシアム

[補 助 率] 1 / 2

[補助上限額] 3,000 千円

[対 象 経 費] サービス導入費、委託費、機材等購入費 等

[想 定 事 例] ・ AIによる外観検査の自動化

・ IoTを活用した設備稼働状況のモニタリング

・ 新人研修や技術承継を目的としたVR / ARコンテンツの制作

- ・ AI (人工知能): 知的な作業や判断を人工的なシステムにより行えるようにしたもの
- ・ IoT: 様々なモノがネットワークを通じてサーバーやクラウドサービスに接続され、相互に情報交換をする仕組み
- ・ VR (仮想現実): コンピュータ上に仮想の世界や空間を再現する仕組み
- ・ AR (拡張現実): 実際の空間上に映像等を加える仕組み

### 3. 繰越の理由

事業実施にあたっては、導入サービスの選定や導入時の開発・カスタマイズ、実証に一定の事業期間が必要なことから、年度内の事業完了が困難であるため

## ものづくり産業技術基盤強化対策事業

【産業振興課】予算額：203,050千円

うち繰越明許費：143,388千円

### 1 事業目的

サプライチェーンの再構築や需要拡大局面において、県内製造業者が新たな取引先の開拓や新製品開発に取り組めるよう、産業技術センターに精密加工や品質管理に必要な装置を導入し、県内製造業者の利用を促すことで、県内企業における技術力、品質管理能力等の向上を図る。

(6月補正時は、機械・金属製品等の県内製造業者を想定した対応であったが、9月補正は、プラスチック製品や食品等の県内製造業者も想定した幅広い業種に対応)

### 2 事業概要

県内企業が新たな取引先を開拓するために必要となる以下の装置を産業技術センターに整備し、依頼試験の迅速化や機器利用の普及・促進に取り組む。

#### [整備する装置]

#### (1) 機械・金属製品等製造業者向け

- ① 鋳物等の成分分析装置 (金属成分分析システム)
- ② 金属組織等の観察・評価装置 (金属組織評価システム)
- ③ 機械・電子製品の温度分布等測定装置 (赤外線熱画像装置)

#### (2) プラスチック製品等製造業者向け

- ④ プラスチック等の温度変化による物性の測定・分析装置 (熱分析装置)
- ⑤ プラスチック製品等の材質・劣化度判定装置 (赤外分光光度計)

#### (3) 瓦等製造業者向け

- ⑥ 瓦の強度・耐久性測定装置 (オートグラフ) ※

#### (4) 食品等製造業者向け

- ⑦ 食品の抗酸化作用・機能性成分等測定装置 (マイクロプレートリーダー) ※
- ⑧ 食品の香気成分・脂肪酸組成・異臭等分析装置 (ガスクロマトグラフヘッドスペース分析システム) ※

#### (5) 幅広い業種の製造業者向け

- ⑨ 木材、発泡材、プラスチック等の立体切削加工装置 (三次元加工システム)
- ⑩ 人の動作等解析装置 (三次元動作解析システム)
- ⑪ 人の視線・注目領域等計測装置 (眼球運動計測装置)

※浜田技術センターに設置する装置

### 3 繰越の理由

納期が6～8か月程度要する装置(上記①②③④⑤)があり、年度内の納品が困難であるため

## 島根県新型コロナウイルス対応経営改善支援事業

予算額：30,000千円

### 1. 事業目的

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、厳しい経営環境にある中小企業者等に対して、新型コロナウイルスへ対応した事業に転換し、異分野への進出等により経営改善を図る取組を支援することにより、事業継続を後押しし、廃業を防ぐことを目的とする。

### 2. 事業概要

#### (1) 事業背景

本事業で対象となる事業者は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により厳しい経営状況にあり、新しい生活様式に対応した企業経営や営業スタイルを早急に確立する必要があることから緊急的な事業として実施

#### (2) 対象者

- ① 新しい生活様式を参考としながら、経営革新計画に基づき新型コロナウイルスに対応した新たな事業活動を実施しようとする事業者
- ② 新型コロナウイルスの感染拡大に起因して、経営革新計画に基づき既存事業とは異なる分野へ進出し、事業継続を図ろうとする事業者

#### (3) 補助対象経費

施設改修費、撤去費、備品機械設備等購入費、IT導入費等

#### (4) 補助率等

補助率 2/3、補助上限額 500万円

#### 【対象事業例】

- ① 『コロナ禍における、外食から中食への顧客ニーズを捉え、焼肉店から精肉販売業へ進出』 する事例
- ② 『団体旅行客による貸し切りバス需要が激減している中、自社所有している大型バス等の車両を活用し、観光バス事業から物流業へ進出』 する事例

### 3. 予算額

3,000万円（積算 500万円×6社）

## アプリを活用した情報発信事業

### 1. 概要

現在、「しまね学生登録」の登録者に対して、郵送やメールを使った情報発信を行っているが、新たにスマートフォンの既存アプリ（LINEなどのチャットアプリ）を活用して情報発信するために必要な連携システムを構築する

#### (1) 強化される情報発信機能等

- ・ 学生の属性（出身市町村、進学している地域など）に応じて、学生毎に必要な情報を提供できるようになる〔セグメント配信〕
- ・ 県から一方的に情報を提供するだけでなく、学生からはアンケートへの回答やイベントへの参加申込などを行うこともできるようになる

〔双方向のコミュニケーション〕

#### (2) システムの構築、運営

ジョブカフェしまね

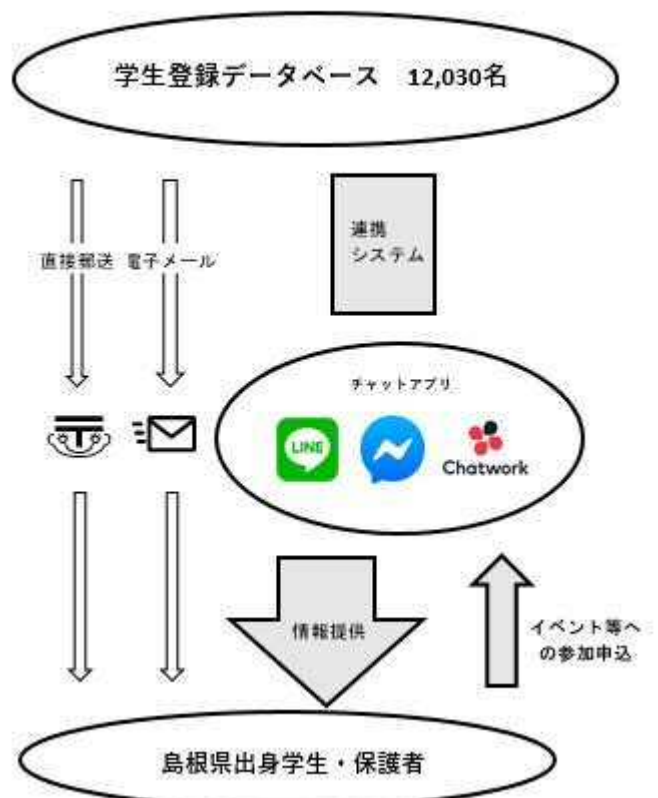
（ふるさと島根定住財団）

### 2. スケジュール

- ・ R2年度中に運用開始（予定）
- ・ 「しまね学生登録」の登録は例年どおり12～3月

3. 今回補正額 9,209千円

#### 【連携システムのイメージ】



## しまね女子回帰・定着促進事業

### 1. 事業概要

新型コロナウイルス感染症の影響により、学生の就職活動が制限される中、女子学生の県内就職に向けた就職活動を支援

#### (1) 文系女子学生とIT企業とのマッチング支援 4,700千円

県内IT企業的女子社員が就職イベントやオンライン企業ツアーで仕事の魅力を紹介し、文系女子学生に企業選択の幅を広げてもらう。

#### (2) 女子学生が求める企業情報の提供 30,000千円

県内中小企業（IT企業を除く）が行う就職活動中の若者を惹きつける情報発信の改善（いわゆる「採用ブランディング」）の取組をモデル的に支援し、併せて県内企業への波及を図る。

〔助成対象経費〕

計画の策定・実践に係る経費

（コンサルタント料、広告費、環境整備費、専任社員の人件費など）

〔助成率〕 1/2

〔助成上限額〕 300万円／社



## 新型コロナウイルス感染症への対応について

### 1. 県内事業者への影響

#### (1) 宿泊業・観光関連業等

- ・旅館ホテル組合による調査

(9/18 現在 4～6月分 78/185 回答、7月分 76/185 回答、8月分 62/185 回答)

#### 【前年との比較】

	[宿泊人数]	[売上額]
令和2年4月	▲ 65,057 人	▲ 1,011,367 千円
5月	▲ 67,347 人	▲ 1,201,327 千円
6月	▲ 51,207 人	▲ 856,357 千円
7月	▲ 26,997 人	▲ 324,272 千円
8月	▲ 33,677 人	▲ 441,608 千円
( 合計 ▲ 244,285 人 ▲ 3,834,931 千円 )		

- ・旅行客の減少により、宿泊業や土産物小売業、タクシー等の運送業、飲食業などの売上が減少
- ・9月の4連休は満室となる宿もあり、観光需要は少しずつ回復しつつあるが、新型コロナウイルスの感染状況を見極めながら旅行を検討する傾向が続いており、県内宿泊施設では直前予約が増えている。(9～10月の予約は例年の半分以下に止まっている状況。)

※参考：GOTO 加入施設 旅館ホテル組合 185 施設中 106 施設

- ・イベントの中止・延期により、イベント運営受託業、会場等の施設管理業、広告制作業、花や弁当などの小売業、レンタル業など、売上が減少

#### (2) 飲食業

- ・緊急事態宣言が解除され、プレミアム飲食券の効果もあり、緊急事態宣言時に比べれば、売上は回復しつつある。
- ・しかし、昨年対比では大幅に落ち込んでおり、依然として厳しい状況が続いている。

#### (3) 製造業

- ・これまではコロナ禍発生前の受注残などで他業種に比べれば影響は限定的であったが、取引先メーカーの工場稼働停止等に伴う受注減少により、特に6月以降、売上げが落ち込む企業が増加
- ・一方、自動車産業などでは、各メーカーは通常操業へ戻しつつあり、徐々に回復を見込んでいるが、消費の落ち込みが予想されており、前年度水準まで

の回復は見込めない状況

- ・食品製造業では、ホテル、旅館、居酒屋向けの商品の受注減により売上げが大幅に減少した事業者がある一方、内食需要の増加により売上げが増加した企業もある。

#### (4) 企業倒産・廃業及び解雇の状況

##### ① 倒産(信用調査会社)

- ・ 17件(4月～8月) ※昨年同期25件に比べ減少
- ・新型コロナウイルス感染症の影響によるものはなし

##### ② 廃業(商工団体調査)

- ・ 240件(4月～8月) ※昨年同期230件に比べ増加
- ・新型コロナウイルス感染症の影響によるものは12件

##### ③ 解雇(島根労働局)

- ・ 597人(4月～7月) ※昨年同期340人に比べ増加
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を要因の一つとしているものは247人

## 2. 県のこれまでの対応等

### (1) 経営支援等

#### ① 相談窓口・相談対応

- ・中小企業特別相談窓口の設置(1月29日)
- ・雇用調整助成金など雇用の維持等に関する助成金の活用を支援するため、9月末までの間、制度説明会(23回)・個別相談会(98回)を県内各地域で開催(4月15日～)
- ・制度説明会に参加できない方に対応するため、雇用調整助成金等の解説動画を県公式YouTubeチャンネル「しまねっこCH」で配信開始(5月1日～)
- ・各商工会が行う新型コロナウイルス感染症対策の相談体制の強化を支援(5月20日～)
- ・中小企業団体中央会に飲食サービス業を対象とした窓口を設置し、指導員等によるワンストップでの相談対応を実施(6月1日～)

#### ② 融資

- ・県制度融資「新型コロナウイルス感染症対策資金」創設(3月9日)
- ・島根県銀行協会等へ中小企業者に対する支援を要請(3月9日)
- ・県コロナ対策資金について、融資期間延長(10年→12年)、据置期間延長(1年→3年)(4月1日)
- ・県制度融資「新型コロナウイルス感染症対応資金」創設(5月1日)  
(全期間保証料不要、当初3年間無利子、保証付き既往債務の借換も可)
- ・県内に本店のある金融機関等に対し、中小企業者の資金繰りへの配慮を要請(5月11日)

- ・コロナ対応資金の融資限度額引き上げ（1億1,000万円→1億2,000万円）（6月15日）
- ・コロナ対応資金の融資枠拡大（800億円→1,100億円）（6月25日）
- ・コロナ対応資金の融資枠拡大（1,100億円→1,800億円）（7月31日）

【コロナ対応資金の申込実績（9月18日現在）】

件数：6,666件（国制度5,648件、県制度1,018件）

金額：1,345億円（国制度913億円、県制度432億円）

### ③ その他経営支援

- ・小売業・飲食サービス業等に対し、店舗での感染防止対策や、事業継続のためにテイクアウト、デリバリーなどの新事業に取り組む場合に、市町村とともに支援（商業・サービス業感染症対応支援事業）（4月7日以降の取組に遡及して適用）
- ・事業継続に向けた専門的知見を有するアドバイザーの派遣やWEBを活用した指導・助言を実施（5月1日～）
- ・県内企業におけるテレワークの導入を促進するため、中小企業者等向けのWEBセミナーを開催（5月18日～7月8日、全20回、参加企業59社）
- ・雇用調整助成金の加算対象となる教育訓練について、高等技術校（東部・西部）における在職者訓練を充実（5月20日～）
- ・県内ものづくり企業が、ウェブやデジタル技術などを活用して新たな販路拡大を図る取組みを支援対象に追加（6月5日）
- ・商業・サービス業感染症対応支援事業について、市町村からの追加要望を踏まえ、国庫補助事業に加え、県単独補助事業を創設して予算増額（県予算：276百万円→1,434百万円）（7月31日）
- ・島根県物産協会のインターネット通信販売サイトのリニューアルを通じて、登録事業者・登録産品を増やし、県内事業者の販路開拓を支援（7月1日～）
- ・個人消費拡大に向け、SNSを活用した地酒プロモーションを実施し、地酒事業者を支援（9月～）

## （2）県内消費の喚起

- ・しまねプレミアム飲食券・宿泊券（7月1日～）

【9月17日 8：30現在】

飲食券：申込組数 290,401 組（発行組数 500,000 組） ※8月21日で終了

宿泊券：申込枚数 139,483 枚（発行枚数 180,000 枚） ※9月末まで販売

- ・県内向けに実施する旅行需要の喚起策として、県内の周遊観光バスツアーの催行に係る経費を助成（6月25日公募開始）  
→ （申請件数） 57件、（申請額） 4,450千円（9月17日現在）

### (3) 県内経済の回復に向けた施策

- ・新型コロナウイルス感染症の影響によるサプライチェーンの再構築に伴う国内外の市場の動きに対応し、生産活動を拡大する県内製造業者の設備導入等を支援（6月25日公募開始） → 申請件数：7件、採択件数：5件
- ・新型コロナウイルスの感染拡大に伴う輸出先国の市場変化に対応した食品等の製造設備の整備を支援（7月14日～）
- ・感染収束後の観光需要の高まりを見据え、「美肌県しまね」の新たなイメージ戦略を構築するとともに、各地域で意欲的に取り組もうとする事業者を支援（6月25日公募開始） → 申請件数：15件、採択件数：3件
- ・開催時期を延期した観光イベントの再開や、感染収束後の人の流れを見据えた新たなイベントの開催を計画する県内の民間事業者を支援（6月25日公募開始） → 申請件数：14件、採択件数：8件
- ・感染収束後の観光需要の高まりを見据え、旅行会社等と連携した誘客プロモーションを実施（7月1日～）

### (4) 県内経済団体への要請・依頼

- ・県内企業が、国の創設した「保護者の休暇取得支援制度」を活用して、従業員の休暇取得に対応いただけるよう経済団体に要請（3月5日）
- ・妊娠中の労働者が、母体の健康保持に影響があると医師等の指導を受けた場合、作業・出勤の制限等の措置を講ずるよう経済団体に依頼（5月7日）
- ・新規学校卒業予定者等の求人確保について、経済4団体に要請（5月29日）

### (5) 労働者からの相談の対応

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により増加する労働相談に対応するため、島根県労働者福祉協議会が運営する「くらしサポートセンター島根」の相談体制を拡充（8月5日～）

### (6) 学生の採用支援

- ・就活イベントに参加予定だった企業情報をウェブで入手できる特設サイト「WEB版しまね企業ガイダンス」を公開（3月5日）
- ・従来の企業（3／5しまね企業ガイダンス参加予定企業260社）以外の企業の情報も掲載開始（4月10日）
- ・「WEB版しまね企業ガイダンス（5月版）」について、検索機能の充実、企業の採用情報画面からそのままエントリー（試験申し込み）画面に進めるよう改善（5月1日）
- ・3～5月に開催予定であった対面での合同企業説明会に代え、WEBでの企業説明会を実施（5月18日～24日、参加企業97社、延べ2万人が視聴）

- 新聞紙面とWEB動画により、「若手社員のホンネ」と題して地元企業情報を掲載。来年3月までに75回（概ね週2回）、225社の掲載を予定（6月27日～）
- 8月11、12日に開催予定であった対面での合同説明会に代え、WEBでの企業説明会を実施（8月31日、9月1日 参加企業42社、学生74人）

## しまねプレミアム飲食券・宿泊券の申込、利用状況

(9月17日(木) 8:30現在)

### 1. 飲食券 ※販売終了

	発行組数 6,000円/組	申込組数	発行金額 (千円)	申込割合	残組数	残金額 (千円)	換金額 (千円)
合計	500,000	290,401	1,742,406	58.1%	209,599	1,257,594	626,357
1次販売	500,000	237,594	1,425,564	47.5%	262,406		
WEB	250,000	186,624		74.6%	63,376		
電話	150,000	19,580		13.1%	130,420		
ハガキ	100,000	31,390		31.4%	68,610		
2次販売	(262,406)	52,807	316,842	20.1%	(209,599)		

### 2. 宿泊券 ※9月30日まで販売

	発行枚数 5,000円/枚	申込枚数	発行金額 (千円)	申込割合	残枚数	残金額 (千円)	換金額 (千円)
合計	180,000	139,483	697,415	77.5%	40,517	202,585	193,750
WEB	90,000	90,000		100.0%	0		
電話	54,000	28,075		52.0%	25,925		
ハガキ	36,000	21,408		59.5%	14,592		

しまねプレミアム飲食券 市町村別概況

R2.9.17(木) 8:30現在

市町村名	登録店舗数		申込人数		申込組数		発行金額 (千円)		換金実績 (千円)	
		%		%		%		%		%
安来市	68	4%	3,380	5%	13,097	5%	78,582	5%	18,142	3%
松江市	545	33%	31,563	43%	125,414	43%	752,484	43%	291,742	47%
出雲市	410	25%	17,477	24%	68,486	24%	410,916	24%	149,208	24%
雲南市	69	4%	3,007	4%	11,981	4%	71,886	4%	16,207	3%
奥出雲町	44	3%	768	1%	2,962	1%	17,772	1%	8,991	1%
飯南町	11	1%	264	0%	1,135	0%	6,810	0%	2,483	0%
大田市	67	4%	2,308	3%	8,429	3%	50,574	3%	13,699	2%
江津市	59	4%	2,565	4%	10,418	4%	62,508	4%	17,688	3%
浜田市	106	6%	4,991	7%	20,385	7%	122,310	7%	48,545	8%
益田市	106	6%	4,043	6%	16,512	6%	99,072	6%	38,579	6%
川本町	10	1%	160	0%	603	0%	3,618	0%	452	0%
美郷町	6	0%	230	0%	902	0%	5,412	0%	387	0%
邑南町	31	2%	544	1%	2,314	1%	13,884	1%	5,596	1%
津和野町	31	2%	387	1%	1,666	1%	9,996	1%	2,801	0%
吉賀町	19	1%	310	0%	1,286	0%	7,716	0%	2,736	0%
海士町	9	1%	194	0%	907	0%	5,442	0%	2,248	0%
西ノ島町	12	1%	153	0%	577	0%	3,462	0%	772	0%
知夫村	2	0%	30	0%	116	0%	696	0%	14	0%
隠岐の島町	37	2%	726	1%	3,211	1%	19,266	1%	6,067	1%
出雲	1,147	70%	56,459	77%	223,075	77%	1,338,450	77%	486,773	78%
石見	435	26%	15,538	21%	62,515	22%	375,090	22%	130,483	21%
隠岐	60	4%	1,103	2%	4,811	2%	28,866	2%	9,101	1%
合計	1,642	100%	73,100	100%	290,401	100%	1,742,406	100%	626,357	100%

しまねプレミアム宿泊券 市町村別概況

市町村名	登録施設数		申込人数		申込枚数		発行金額 (千円)		換金実績 (千円)		宿泊人数		人泊数	
		%		%		%		%		%		%		%
安来市	10	4%	805	5%	7,180	5%	35,900	5%	3,370	2%	222	1%	226	1%
松江市	67	27%	7,101	45%	60,607	43%	303,035	43%	98,860	51%	7,701	51%	7,802	50%
出雲市	40	16%	4,052	25%	37,139	27%	185,695	27%	29,395	15%	2,211	15%	2,226	14%
雲南市	9	4%	757	5%	6,359	5%	31,795	5%	2,190	1%	224	1%	224	1%
奥出雲町	11	4%	208	1%	1,763	1%	8,815	1%	7,595	4%	622	4%	624	4%
飯南町	4	2%	87	1%	703	1%	3,515	1%	795	0%	75	0%	75	0%
大田市	22	9%	590	4%	5,690	4%	28,450	4%	15,420	8%	1,197	8%	1,225	8%
江津市	6	2%	407	3%	3,514	3%	17,570	3%	4,990	3%	292	2%	298	2%
浜田市	21	9%	747	5%	6,375	5%	31,875	5%	10,025	5%	876	6%	883	6%
益田市	11	4%	526	3%	4,286	3%	21,430	3%	6,660	3%	442	3%	452	3%
川本町	1	0%	63	0%	648	0%	3,240	0%	5	0%	1	0%	1	0%
美郷町	4	2%	85	1%	819	1%	4,095	1%	935	0%	121	1%	166	1%
邑南町	6	2%	143	1%	1,429	1%	7,145	1%	1,265	1%	112	1%	120	1%
津和野町	8	3%	63	0%	551	0%	2,755	0%	2,965	2%	264	2%	266	2%
吉賀町	1	0%	42	0%	415	0%	2,075	0%	335	0%	35	0%	41	0%
海士町	4	2%	34	0%	284	0%	1,420	0%	555	0%	43	0%	55	0%
西ノ島町	8	3%	48	0%	319	0%	1,595	0%	3,275	2%	271	2%	296	2%
知夫村	2	1%	16	0%	110	0%	550	0%	575	0%	46	0%	64	0%
隠岐の島町	12	5%	171	1%	1,292	1%	6,460	1%	4,540	2%	410	3%	433	3%
出雲	141	57%	13,010	82%	113,751	82%	568,755	82%	142,205	73%	11,055	73%	11,177	72%
石見	80	32%	2,666	17%	23,727	17%	118,635	17%	42,600	22%	3,340	22%	3,452	22%
隠岐	26	11%	269	2%	2,005	1%	10,025	1%	8,945	5%	770	5%	848	5%
合計	247	100%	15,945	100%	139,483	100%	697,415	100%	193,750	100%	15,165	100%	15,477	100%

## 株式会社日本パーカーライジング広島工場の立地計画の概要（増設）

株式会社日本パーカーライジング広島工場（本社：広島市）は、航空機エンジン部品の表面処理加工の受注増加に対応するため、このたび江津地域拠点工業団地内での生産設備等の増設を決定した。

県は、同社から申請のあった立地計画を「島根県企業立地促進条例」の目的達成に資するものとして認定し、令和2年9月23日に、株式会社日本パーカーライジング広島工場、江津市との間で立地に関する覚書を締結した。

### 1 会社概要

(1) 会社名	株式会社日本パーカーライジング広島工場
(2) 所在地	広島市南区出島1-34-26
(3) 代表者名	代表取締役 中山 文宣（なかやま ふみのぶ）
(4) 設立年月	昭和15年10月
(5) 資本金	90,000千円
(6) 従業員数	292名（うち県内常用従業員44名）
(7) 事業内容	金属表面処理加工、金属表面処理薬品の販売、道路安全製品の製造販売

### 2 計画の概要（生産設備の増設）

(1) 立地場所	江津市松川町上河戸390-6（江津地域拠点工業団地内）		
(2) 敷地面積	32,777.71㎡		
(3) 建物面積	10,840.29㎡		
(4) 投下資本額	300,000千円		
	(内訳)	土地	0千円
		建物	0千円
		償却資産	300,000千円
(5) 操業開始	令和2年4月		
(6) 常用従業員数	申請時	44名	
	操業時	51名（7名増）	
	操業後1年	52名（1名増）	
	操業後2年	56名（4名増）	
	操業後3年	60名（4名増）	
	計	（16名増）	
(7) 事業内容	航空機エンジン部品の表面処理加工		

#### 【企業立地促進助成金の見込額】

・投資助成	300,000千円	×	15%	=	45,000千円
・雇用助成	1,300千円	×	16名	=	20,800千円



## I-P-E-X島根株式会社の立地計画の概要（増設）

I-P-E-X島根株式会社（本社：松江市）は、タブレット等向け精密コネクタの受注増加に対応するため、このたびソフトビジネスパーク島根内で生産設備の増設を決定した。

県は、同社から申請のあった立地計画を「島根県企業立地促進条例」の目的達成に資するものとして認定し、令和2年9月30日に、I-P-E-X島根株式会社、松江市との間で立地に関する覚書を締結する。

### 1 会社概要

(1) 会社名	I-P-E-X島根株式会社 (R2.8.1 会社名変更(旧会社名:松江第一精工株式会社))
(2) 所在地	松江市北陵町12番地（ソフトビジネスパーク島根内）
(3) 代表者名	代表取締役 原 昭彦（はら あきひこ）
(4) 設立年月	平成19年5月
(5) 資本金	10,000千円
(6) 従業員数	207名（うち県内常用従業員177名）
(7) 事業内容	コネクタ等電子部品の製造

### 2 計画の概要（生産設備の増設）

(1) 立地場所	松江市北陵町12番地（ソフトビジネスパーク島根内）		
(2) 敷地面積	16,000㎡		
(3) 建物面積	9,800㎡		
(4) 投下資本額	774,000千円		
	(内訳)	土地	0千円
		建物	0千円
		償却資産	774,000千円
(5) 操業開始	令和2年2月		
(6) 常用従業員数	申請時	177名	
	操業時	177名（	0名増）
	操業後1年	180名（	3名増）
	操業後2年	184名（	4名増）
	操業後3年	189名（	5名増）
	計		(12名増)
(7) 事業内容	コネクタ等電子部品製造、製造設備の設計・製造・組立		

#### 【企業立地促進助成金の見込額】

・投資助成	774,000千円	×	10%	=	77,400千円
・雇用助成	1,000千円	×	11名	=	11,000千円